サーバレスアーキテクチャーによる作業量削減効果の測定

－ビジネスアジリティは向上するのか？－

IA−001：サーバレスアーキテクチャーのビジネス適用：石野 大輔

How to write Paper

－　Format Template　－

Team’s name：Leader’s name

新たなデジタル技術が日々開発されている状況の中，企業は競争力強化のため，そのような新技術を活用してビジネスモデルを素早く創出することが求められている．近年，ビジネスアジリティを向上させるアーキテクチャとしてサーバレスアーキテクチャーが注目されている．本論文では，サーバレスアーキテクチャーの適用により，ビジネスアジリティが向上するのか検証した．検証で得られた結果から，ビジネスアジリティ向上の是非と今後の課題・展望について述べる．

This manual guides you in writing an “JGS Paper” in the proper format and structure. The guideline is prepared as an input format template to help you write a properly formatted paper by following the instructions explained in the body. The abstract of your paper should be written in this style, with five key words and phrases as shown below.

Key Words & Phrases ：執筆要領，論文テンプレート，発明提出，フォーマット，参考文献

　　　　　　　　　　 paper guideline, paper template, invention submission, format, references

１．はじめに

日々新たなデジタル技術が開発されている昨今，IT業界のみならず様々な業種でデジタル技術を駆使したビジネスが創出され，企業価値を高めている．こうした中で，各企業は競争力維持・強化のために，デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）をスピーディに進めていくことが求められている。我が国企業においては、多くの経営者が DX の必要性を認識し，DX を進めるべく，デジタル部門を設置する等の取組が見られる。しかしながら、PoCを繰り返す等、ある程度の投資は行われるものの実際のビジネス変革には繋がっていないという状況が多くの企業に見られる現状にある．既存システムが老朽化・複雑化・ブラックボックス化する中では，データを十分に活用しきれず，新しいデジタル技術を導入したとしても、データの利活用・連携が限定的であるため、その効果も限定的となってしまうという問題が指摘されている．経済産業省のレポートによれば，老朽化・複雑化した既存システムがこのまま継続して使用された場合，2025年～2030年の間に最大12兆円の経済損失が生じると推定されている[1]．

既存の IT システムを巡る問題を解消しない限りは，DXを本格的に展開することは困難であると考えられる．しかし既存のITシステムの改修は大規模かつ長期のプロジェクトとなるため，スピーディに効果を得ることができない．そこで，頻繁に改修が求められるビジネスロジック又は新規に作成するビジネスロジックについて，新たなデジタル技術を使用して構築することで，ビジネスモデルの変化に迅速に追従できるようにする必要がある．

近年，ビジネスアジリティを向上させるアーキテクチャとしてサーバレスアーキテクチャーが注目されている。サーバレスアーキテクチャーは，各クラウド事業者の責任範囲が広く，ユーザは業務ロジック構築とアプリケーション開発に注力できる点が大きな特徴である．本論文では，サーバレスアーキテクチャーの適用によりビジネスアジリティが向上するのか，モデルシステムを実装することで検証を行う．以下，2章でサーバレスアーキテクチャーの特徴を述べ，3章，4章にて成果物の作成量及び構築作業時間の2つの観点での検証結果について述べる．また，5章，6章にて検証作業にて確認された課題と課題を踏まえた今後の展望を述べる．

２．サーバレスアーキテクチャーとは

　本論文では「サーバレス」，「サーバレスアーキテクチャー」の２つの用語は、2019年度JGS論文「サーバレスアーキテクチャーの適用検討プロセスの提案」[2]の定義と同意とする．

サーバレスとは、「サーバ管理を必要としないアプリケーションの構築と実行の概念」[2]のことであり、代表的な実現方法としてFaaS（Function as a Service）とBaaS（Backend as a Service）がある．これらFaaSとBaaSの個別機能を組み合わせたシステム構成をサーバレスアーキテクチャーとする．[2]

2.1 サーバレスの特徴

　サーバレスには, 各クラウド事業者ごとに様々な特徴が存在するが，ここでは代表的な特徴について述べる．

1. サーバーの構築・運用が不要

サーバーやランタイム等のアプリケーションの実行に必要な基盤環境については，図１[xx]の通り、クラウド事業者の責任の下，運用・管理されている．そのため、環境構築を行う必要がなく、運用・管理に掛かる作業負荷も大幅に削減される．



図１．サーバレスの責任モデル

1. 柔軟なスケーラビリティ

処理量に応じて，自動的なスケーリングが実施可能．

３．サーバレスアーキテクチャー適用によるビジネスアジリティ向上の検証

本章では，1章で述べたサーバレスアーキテクチャーの適用効果を測定する．サーバレスアーキテクチャーを使用して東京オリンピック2020グッズ購買サイト(以下、グッズ購買サイト)を構築し，オンプレミス環境における構築作業と比較することで，作業負荷が軽減されることを検証した結果を述べる．

検証範囲は，意思決定された事業戦略を，IT部門がサーバレスアーキテクチャーを適用して開発するシステム開発部分とする．

本論文におけるビジネスアジリティの向上とは，サービスリリースまでの開発期間が短縮されることで，迅速にサービス提供可能となることを指す．

　開発期間の短縮は，以下の観点で検証する．

・ドキュメント作成量

・構築作業時間

3.1仮説と前提

3.1.1.仮設

サーバレスアーキテクチャー適用により，各開発工程のドキュメント作成量の減少，構築作業時間の短縮により，開発期間が短縮することを仮設とする

3.1.2.前提

1. 利用するクラウドベンダー

本検証では，代表的なクラウド事業者[4-1]であるAmazonWebServiceが提供するサーバレスサービスを使用して，グッズ購買サイトのシステム構築を行う．

1. モデルシステム選択理由

　政府がキャッシュレス決済を推進しており，ECサイトの立ち上げが増加すると考えられるため，グッズ購買サイトに決定した．

増加の根拠について述べる．経済産業省の資料では，キャッシュレス決済推進のメリットとして「店舗の効率化・売上拡大」，「データ利活用」が挙げられている．[3]実店舗で商品を販売する企業が，ECサイトを立ち上げることを想定した場合，販売チャネルの多角化による売上の拡大が期待でき，サイト内の購買情報をデータ収集し、分析・活用することで，マーケティングや商品開発に繋げることが可能になる．ECサイトはキャッシュレス決済が主な決済手段であり，キャッシュレス決済推進によるメリットを享受できることから，ECサイトが増加すると考える．

1. グッズ購買サイト構築

グッズ購買サイトに必要な要求事項を要求仕様書（別紙）として纏め，要求を充足するシステムを構築する．適用するサーバレスアーキテクチャーは，検証要件に類似した要件のServerless Airline Booking（航空券購買システム例）[4-2]を参考に検討を行った．システム構成は図xに示す．

スクリーンショットの画面

自動的に生成された説明

図xx xxxxxx

3.2検証方法

3.2.1構築作業時間

手順1：要求仕様書を基に，採用するAWSサービスで必要な設計や設定について，AWS開発者ガイドやガイド記載のチュートリアルに取り組むことで確認する．

手順2：確認結果を整理し，システムで扱うデータ定義をデータ定義書（別紙x-1）として纏める．AWSコンソール作業で設定する値を，グッズ購買システムで実装する機能ごとに，パラメータシート（別紙x-2）として纏める．AWS CLIで必要となる手順をCLI作業手順書（別紙x-3）として纏める．

手順3：AWS Lambdaがサポートするランタイムを利用して，グッズ購買システムのアプリケーションソースコードを開発する．コード開発は，メンバーで分担して開発する．

手順4：準備した定義書，パラメータシート，作業手順書に従い，AWSコンソール，AWS CLIを利用してグッズ購買システムを構築し，作業時間を計測する．全ての構築作業は，AWSを利王した開発未経験者であるメンバー1名が担当する．

3.2.2ドキュメント作成量

手順1：オンプレミス環境でウォーターフォールモデルによる開発を行う場合に必要となる成果物一覧を作成する．

手順2：3.2.1構築作業結果より，サーバレスアーキテクチャー適用による開発で必要となる成果物を検討し，作成済みの成果物一覧に記載する．

手順3：オンプレミス開発におけるドキュメント作成時の作業ボリュームを基準として、同じドキュメントをサーバレスアーキテクチャーの適用による開発を行った場合と比較，評価する．評価は以下の3段階とする．

・作業ボリュームが変わらない

・作業ボリュームが削減される

・ドキュメント作成が不要となる

手順4：手順3にて「作業ボリュームが変わらない」，「ドキュメント作成が不要」と評価したドキュメントついて，サーバレスアーキテクチャー適用時のメリットとして根拠を記載する．

上述の手順1～手順4を実施した結果を評価シート（別紙x）として纏める。評価シートには，3.2.1構築作業時に顕在化した課題についても記載する．

3.3検証結果

3.3.1 構築作業時間

グッズ購買システムの構築作業時間（3.2.1の手順3，手順4の合計）は10時間であった．内訳は，手順3：アプリケーションソースコードの開発時間がのべ7時間，手順4：AWSコンソール，AWS CLIを利用した構築作業時間が3時間であった．

3.3.2ドキュメント作成量　＃表作成未済

オンプレミス環境でウォーターフォールモデルによる開発を行う場合に必要なドキュメントは68本，サーバレスアーキテクチャーの適用による開発で必要なドキュメントは56本であった．サーバレスアーキテクチャーの開発ではオンプレミス開発との比較でドキュメント作成量が18%減少した．

オンプレミス開発におけるドキュメント作成時のボリュームを基準として、同じドキュメントをサーバレスアーキテクチャーの適用による開発を行った場合の作業ボリュームについて，以下に記載する。　＃記載修正中

・オンプレミス開発時と作業ボリュームが変わらないドキュメント：38本

・オンプレミス開発時より作業ボリュームが減少するドキュメント：18本（サーバレスアーキテクチャーの適用による開発全体の32%）

~~オンプレミス環境で開発時よりドキュメントの作業ボリュームが減少する理由としては，利用者は要求事項に合わせて，サーバレスの各サービスが提供する機能（バックエンド接続，拡張性，バックアップ等）を利用することを選択し，設定値を決めれば良いためである．構築作業は、利用者が設定値を入力して構成を確定（保存）すると，クラウド事業者にて自動構築される．~~

４．考察

3.3検証結果より，サーバレスアーキテクチャーを適用することで開発期間の短縮が可能であり，ビジネスアジリティの向上が確認できた．開発期間が短縮された主たる要因は， [参照]評価シートより，非機能関連のドキュメント作成量および構築作業時間が大きく削減されたことである．

一方で，本検証では，業務ロジックおよびアプリケーション開発に対しては，開発期間の短縮効果は確認できなかった．

５．サーバレスアーキテクチャー適用おける課題

今回の検証結果より、次のような課題が認められた。

1. 開発言語の選択

Lambda関数構築時に、開発者の得意な言語をそれぞれの関数で選定したため、複数言語が混在したシステムとなった。

AWSのLambdaでは、複数の言語をサポートしているため、開発工程前にコーディング規約を定める必要がある。

1. 運用・監視の複雑化

検証作業にて、エラー原因を特定するため、ログの解析を行ったが、当初ログの設定が無効になっており、問題切り分けに難航した。

また、ログの出力先や分析方法は各サービス毎に異なる為、各々のサービスの連携に関してエラー分析が複雑化し、従来システムのような統一的な運用が難しい。

1. クラウド人材の育成

AWS未経験者にて本検証を行ったため、構築作業前の事前学習に延べ１ヶ月程度費やした（AWSの基本概念、各サービス仕様等）。AWSサービスは日進月歩で進化しており、エンタープライズレベルの開発を行うためには、クラウド人材の育成が必須となる。

６．今後の展望

サーバレスアーキテクチャーを用いることで、開発時に作成するドキュメント量と開発作業量が削減され、ビジネスアジリティが向上することがわかった。 また、今回検証できていない以下の２つの観点を追求することで運用コストの削減と更なる高速開発を実現できる可能性を秘めている.

１つ目は、監視運用である.クラウド事業者からは、様々な監視サービスが提供されており、これらサービスを組み合わせて使うことで、障害時の自動復旧や日々のモニタリングよる障害の未然防止などに役立つ。

２つ目は、各サービスの疎結合化である.各アプリケーションをマイクロサービスとして独立させることで、仕様変更時にも対応範囲を局所化し、 低コスト・短納期で開発が可能となる.さらにドメイン駆動設計やアジャイル開発と組み合わせることで、更なる効果を期待できる.

ただし、これらを実現させるためには、高度な技術力とクラウドに対する豊富な知識が求められるため、企業としてはクラウド人材の育成が今後の課題である.

・アプリ開発への注力

・疎結合アプリケーション

参考文献　　　　(記述例，[3]は架空のもの)

1. 大野侚郎，「論文作法」基礎の基礎，2002年度IBMプロフェッショナル論文発表会講演社内限定資料，2002年11月
2. 木下是雄，理科系の作文技術，中公新書，ISBN4-12-100624-0，1981
3. 技術太郎，ペリルの分類を利用したリスク事象特定法，XX学会誌，Vol.5,No.3，pp.25-30，2003
4. PMI Standards Committee, *Project Management Body of Knowledge-2000 Edition*, Project Management Institute, Newtown Square, Pennsylvania, ISBN1-880410-23-0, 2000
5. IBM Japan, http://www.ibm.com/jp/, 2003.2.28

添付１：メンバーリスト ( 会社名アイウエオ順 )

添付２：Member list

(alphabetical order of company name )添付１：メンバーリスト ( 会社名アイウエオ順 )

添付２：Member list

(alphabetical order of company name )

